

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22年 3月 26日 作成
 21年度決算把握後 平成 22年 5月 20日 作成

事務事業名	公共下水道管渠整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 久留 伸二
	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名 大久保 隆一
	基本事業	28	水質の浄化		所属班	管理工務班	(内線) 1197
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法
	50	2	1	4	10244		成果優先度評価結果 3 コスト削減優先度評価結果 11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S52年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	公共下水道の普及率を高めるとともに、生活環境の改善を図り公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的に下水道管渠を整備する事業である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・単独公共下水道・S52年、特定環境保全公共下水道・S58年、流域関連公共下水道・S59年に事業認可を受け、公共用水域の水質保全と生活環境の向上のために事業着手した。 ・公共下水道の区域内普及率は99%であるが、水洗化率が95%にとどまっているので排水設備整備の啓発に努めなければならない。面整備率は、平成15年度末90%より平成20年度末93%へと着実に整備している。
【業務の流れ】	下水道事業認可区域の管渠整備 ①測量設計委託契約②実施設計書の作成③道路占用申請④工事請負契約の締結⑤下水道管渠工事⑥竣工検査⑦支払い事務
【主な予算費目】	・工事請負費、委託料(実施設計分)
【意見や要望】	・公共下水道計画区域の見直しを行い、公共下水道で整備のできる区域を早期に着手してほしい。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
下水道管渠工事 11件	下水道管渠工事 5件
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア:管渠布設延長	m
	イ:整備面積
	ha
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
・公共下水道事業区域の世帯	→ ア:対象世帯数
・公共下水道事業区域の世帯から排出される水質	イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
・水洗化が可能となる	→ ア:下水道普及率
・生活環境の改善	イ:水洗化率
	%
	%

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込		
④ 活動指標	ア	m	2312	4492	776	1689	850	400	400		
	イ	ha	18.6	4.23	2	4.3	3	2	32.7		
⑤ 対象指標	ア	戸	45	9	10	34	10	5	5		
	イ										
⑥ 成果指標	ア	%	94.5	95.1	95.1	95.1	96	96.5	97		
	イ	%	94	94.9	95	95.2	95.5	96	96.5		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	56,481	162,422	72,700	56,630	22,500	15,000	15,000	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	60,800	146,179	81,400	41,400	20,300	14,300	14,300	
		その他	千円	6,180	17,905	8,300	16,064	2,200	700	700	
		繰入金	千円				3,710				
	(A)事業費計	千円	123,461	326,506	162,400	117,804	45,000	30,000	30,000		
	(A)のうち指定経費	千円									
	(A)のうち時間外、特勤	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	7	6	6	6	5	4	4	
		延べ業務時間	時間	5,615	4,912	4,900	3,864	3,000	2,500	2,500	
(B)人件費計		千円	22,292	19,648	19,502	15,379	11,940	9,950	9,950		
トータルコスト(A)+(B)		千円	145,753	346,154	181,902	133,183	56,940	39,950	39,950		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	公共下水道管渠整備事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

管渠整備事業に関しては概ね順調に事業が進んでおり、今後も整備率100%を目指し事業を進めていく。残り僅かな未整備区域の調査整理を行い、計画的な整備に取り組む。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・官民の境界不確定箇所の早期解決。